

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	02	小・中学校
事務事業名		07	小学校運営支援事業
		根拠法令・例規等	
		問 担当課(室)	学校教育課
		合 職・氏名	指導係長・小郷康弘
		先 電話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	小学校教職員・小学校児童
目 的 (何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援		
へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金支払い		
音楽会・体育競技会運営支援事業	市音楽会、陸上競技会に係る児童輸送バスの借上料の補助		
小学校教育人材活用事業	非常勤講師2名、支援員を15名雇用。学習指導の充実、配慮を要する生徒への支援を実施		
小学校運営事業	学力検査・知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料、教師用指導書購入		
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金支払い		
理科支援員等配置事業	国の事業を活用し、理科の授業に大学生が支援員として支援(小学校2校に配置)		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	目標値(A)	80%	80%	80%	80%
	実績値(B)	76.40%	77.60%	81.10%	到達目標値
	達成率(B/A)	95.5%	97.0%	101.4%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明					
非常勤講師等雇用時数/学校からの要望時数×100(%) 県費負担分含む					

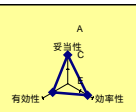
事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>

留意しながらその数値目標を行っている成果指標

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	支援員配置要望の増加、社会科副読本4年間分の一括購入等で予算は増加している。いずれも学校教育を営む上で必要不可欠であり、やむを得ない。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		22,618	22,379	31,688	
	必要人員(人件費)	千円	0.02人	1,565	0.14人	1,235
	事業費計		24,183	23,614	32,864	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源			24,183	23,614	32,864	
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
非常勤講師雇用の時間数	説明		授業における指導充実のため雇用了非常勤講師の雇用時間数			
結果指標	結果指標量	時間	12,180	15,282	15,131	
	対前年比	%		125.5%	99.0%	
	活動コスト	円	17,171,000	19,234,800	18,201,000	
	単位当たりコスト	円	1,410	1,259	1,203	

総合評価	
本事業は小学校の教育活動の維持に直結するものであり、継続して実施する必要がある。	評価区分 <A-E> <b>B</b>



平成24年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	支援員等の配置については、学校の状況を詳細に把握し、真に必要な場合にのみ配置する。また、社会副読本の費用は4年間に一度の必要経費であり、来年度は不要である。					